



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社きらやか銀行 上場取引所 東
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)青木 隆 (TEL)023(631)0001(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	13,612	1.2	916	22.8	877	13.8
22年3月期中間期	13,438	△3.8	746	—	770	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	5 42	2 25
22年3月期中間期	5 93	5 87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,242,643	50,967	4.0	236 38	10.39
22年3月期	1,176,498	51,686	4.3	241 80	10.37

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 50,831百万円 22年3月期 51,548百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1 00	—	1 00	2 00
23年3月期	—	1 50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1 50	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,800	△1.9	1,700	△14.8	1,700	△26.0	13	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

23年3月期中間期	129,714,282株	22年3月期	129,714,282株
23年3月期中間期	14,649株	22年3月期	4,290株
23年3月期中間期	129,705,186株	22年3月期中間期	129,710,645株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	13,214	1.8	851	60.9	825	39.1
22年3月期中間期	12,973	△6.5	528	—	593	—

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
23年3月期中間期	5	03
22年3月期中間期	4	56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,241,443	50,924	4.1	237 09	10.38
22年3月期	1,175,153	51,688	4.3	242 88	10.35

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 50,924百万円 22年3月期 51,688百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	25,900	△1.9	1,600	△10.6	1,600	△27.2	12 33	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	— —	— —	— —	1 84	1 84	184
23年3月期	— —	1 73				
23年3月期(予想)			— —	1 73	3 46	346

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

(参考) 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における国内経済は、世界主要各国の低金利政策の影響を受け、ドル円為替レートは過去最高の円高水準となる80円台前半での推移となり、輸出主導による景気回復の動きに大きく水をさす形となりました。政府日銀は大規模介入を行ない過度の円高を牽制する動きを見せましたが、効果は一時的なものに止まりました。また、4月に1万1千円台まで回復していた日経平均株価は、過度の円高による景気への影響や財政政策の手詰まり感から一時9千円台を割り込むなど、終始低調に推移することとなりました。

山形県内経済におきましては、新車登録台数や住宅建設が前年を上回る実績となった他、有効求人倍率も全国平均を上回る0.56倍（7月）まで回復するなど改善傾向がみられておりますが、全体的には依然厳しい状況にあります。

このような経済環境のもと当行では、地域の中小企業のお取引先の支援と地域経済の活性化に貢献するために、中小企業融資の拡大を営業の柱として業務を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の当行の経営成績及び財政状態は以下のとおりです。

当中間連結会計期間の損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少いたしました。運用残高の増加による有価証券利息配当金や国債等債券売却益が増加いたしました結果、前年同期比1億74百万円増加の136億12百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金金利の低下により預金利息は減少いたしました。株式等売却損の増加等により前年同期比3百万円増加の126億95百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比1億70百万円増加の9億16百万円となりました。

また、連結中間純利益は前年同期比1億7百万円増加の8億77百万円となりました。

銀行業の経常収益は132億14百万円、経常費用は123億63百万円となりました。その結果、経常利益は8億51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、コールローン、有価証券等の増加により前連結会計年度末比661億45百万円増加の1兆2,426億43百万円となりました。負債は、預金等の増加により前連結会計年度末比668億65百万円増加の1兆1,916億76百万円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比7億19百万円減少の509億67百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比32億7百万円減少の8,759億73百万円となりました。有価証券は前連結会計年度末比347億67百万円増加の2,664億6百万円となりました。総預金（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比672億15百万円増加の1兆1,578億74百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成22年5月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱」の適用

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

- ・資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前中間純利益は93百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は114百万円であります。

(表示方法の変更)

- ・中間連結貸借対照表関係

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第41号平成22年9月21日)の適用により、前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「負ののれん」は、当中間連結会計期間末において「その他負債」含めて表示しております。なお、前連結会計年度末の「負ののれん」は77百万円であります。

- ・中間連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

3 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,316	29,434
コールローン及び買入手形	45,000	10,000
商品有価証券	226	223
有価証券	266,406	231,639
貸出金	875,973	879,180
外国為替	517	493
その他資産	9,681	9,855
有形固定資産	17,977	18,206
無形固定資産	1,757	1,971
繰延税金資産	5,156	4,994
支払承諾見返	8,848	9,239
貸倒引当金	△18,218	△18,740
投資損失引当金	—	—
資産の部合計	1,242,643	1,176,498
負債の部		
預金	1,155,574	1,087,659
譲渡性預金	2,300	3,000
外国為替	16	11
社債	12,000	12,000
その他負債	6,274	6,018
退職給付引当金	3,469	3,517
役員退職慰労引当金	107	112
利息返還損失引当金	4	8
睡眠預金払戻損失引当金	278	344
繰延税金負債	18	22
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,799
負ののれん	—	77
支払承諾	8,848	9,239
負債の部合計	1,191,676	1,124,811
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	22,986	22,986
利益剰余金	6,430	5,843
自己株式	△1	△0
株主資本合計	47,115	46,529
その他有価証券評価差額金	△181	1,099
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	3,898	3,921
評価・換算差額等合計	3,716	5,018
少数株主持分	135	137
純資産の部合計	50,967	51,686
負債及び純資産の部合計	1,242,643	1,176,498

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	13,438	13,612
資金運用収益	11,449	11,179
(うち貸出金利息)	10,183	9,748
(うち有価証券利息配当金)	1,228	1,393
役務取引等収益	1,639	1,629
その他業務収益	126	429
その他経常収益	223	374
経常費用	12,692	12,695
資金調達費用	1,546	1,319
(うち預金利息)	1,361	1,152
役務取引等費用	909	911
その他業務費用	37	38
営業経費	8,916	8,775
その他経常費用	1,282	1,650
経常利益	746	916
特別利益	196	172
固定資産処分益	9	1
貸倒引当金戻入益	36	—
役員退職慰労引当金戻入額	78	—
償却債権取立益	69	170
投資損失引当金戻入額	—	—
その他の特別利益	2	0
特別損失	61	176
固定資産処分損	11	22
減損損失	10	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
その他の特別損失	39	—
税金等調整前中間純利益	881	911
法人税、住民税及び事業税	30	31
法人税等調整額	72	2
法人税等合計	103	34
少数株主損益調整前中間純利益		877
少数株主利益	7	0
中間純利益	770	877

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	17,700
当中間期変動額		
新株の発行	10,000	—
当中間期変動額合計	10,000	—
当中間期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
前期末残高	21,750	22,986
当中間期変動額		
新株の発行	10,000	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△8,764	—
当中間期変動額合計	1,235	△0
当中間期末残高	22,986	22,986
利益剰余金		
前期末残高	3,663	5,843
当中間期変動額		
剰余金の配当	△129	△314
中間純利益	770	877
土地再評価差額金の取崩	1	23
当中間期変動額合計	641	586
当中間期末残高	4,305	6,430
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	8,764	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	△1
株主資本合計		
前期末残高	33,113	46,529
当中間期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△129	△314
中間純利益	770	877
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1	23
当中間期変動額合計	11,877	585
当中間期末残高	44,990	47,115

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,858	1,099
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,597	△1,280
当中間期変動額合計	5,597	△1,280
当中間期末残高	△261	△181
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	1
当中間期変動額合計	4	1
当中間期末残高	△6	—
土地再評価差額金		
前期末残高	4,063	3,921
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1	△23
当中間期変動額合計	△1	△23
当中間期末残高	4,062	3,898
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,806	5,018
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,600	△1,302
当中間期変動額合計	5,600	△1,302
当中間期末残高	3,794	3,716
少数株主持分		
前期末残高	122	137
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	△2
当中間期変動額合計	14	△2
当中間期末残高	136	135

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	31,428	51,686
当中間期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△129	△314
中間純利益	770	877
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,615	△1,304
当中間期変動額合計	17,493	△718
当中間期末残高	48,921	50,967

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1. 当行と株式会社仙台銀行との経営統合の検討開始について

当行は、株式会社仙台銀行と共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行うことについて検討を開始することを平成22年10月26日開催の取締役会において決議いたしました。また、当行は、同日において株式会社仙台銀行と経営統合の検討開始に関する基本合意書を締結しております。

2. 経営統合の目的と趣旨

当行と株式会社仙台銀行は、両行の地域ブランドを維持した持株会社方式による新たな金融グループを創設し、スケールメリットの享受による経営機能の効率化の実現や、両行の営業ネットワーク及び行員の有するノウハウの融合と相乗効果により、県境を越えて進化する地域経済活動への貢献と顧客サービスの向上を目指すものいたします。

3. 経営統合する相手会社の名称

商号	株式会社仙台銀行
----	----------

4. 経営統合の方法

当行と株式会社仙台銀行は、平成23年10月を目処に、両行の株主の承認ならびに本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提として、共同株式移転により持株会社を設立することに向け、検討・協議を進めてまいります。

5. 株式移転比率

共同株式移転にかかる株式移転比率は、今後両行間で実施する予定のデューディリジェンスの結果等を踏まえて、両行間で誠実に協議の上決定いたします。

6. 相手会社の主な事業の内容、規模

(平成22年3月31日現在)

事業内容	銀行業	
本社所在地	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	
設立年月日	昭和26年5月25日	
代表者	取締役頭取 三井 精一	
資本金	7,485百万円	
発行済株式数	普通株式 7,591千株	
経常収益(連結)	16,831百万円(平成22年3月期)	
当期純利益(連結)	1,085百万円(平成22年3月期)	
総資産(連結)	796,058百万円	
総負債(連結)	775,055百万円	
純資産(連結)	21,003百万円	
決算日	3月31日	
従業員数(連結)	808人	
店舗数(出張所含む)	71ヵ店	
株主構成	㈱みずほコーポレート銀行	4.92%
	日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	4.67%
	㈱七十七銀行	2.60%

7. 経営統合の時期

持株会社の設立は、平成23年10月を目処としております。

8. その他重要な事項

(1) 持株会社の概要

持株会社の本社については、宮城県仙台市に置く予定です。その他、持株会社の名称等の事項につきましては、今後、両行において協議の上、決定してまいります。

(2) 経営統合委員会の設置

当行と株式会社仙台銀行は、本合意書締結後速やかに、それぞれの頭取を共同委員長とする「経営統合委員会」を設置し、経営統合の実現に向けた準備を進めてまいります。

(3) 今後のスケジュール(予定)

平成22年10月26日	経営統合の検討開始に関する基本合意書締結
平成23年4月(予定)	経営統合に関する最終合意書(株式移転計画を含む。)締結
平成23年6月(予定)	両行定時株主総会(株式移転計画の承認の決議)
平成23年10月(予定)	持株会社設立

4 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,316	29,434
コールローン	45,000	10,000
商品有価証券	226	223
有価証券	267,042	232,267
貸出金	874,146	877,241
外国為替	517	493
その他資産	8,416	8,543
有形固定資産	17,966	18,198
無形固定資産	1,744	1,956
繰延税金資産	4,778	4,612
支払承諾見返	8,848	9,239
貸倒引当金	△16,559	△17,058
投資損失引当金	—	—
資産の部合計	1,241,443	1,175,153
負債の部		
預金	1,156,051	1,088,115
譲渡性預金	2,300	3,000
外国為替	16	11
社債	12,000	12,000
その他負債	4,722	4,373
未払法人税等	58	97
資産除去債務	114	—
その他の負債	4,549	4,275
退職給付引当金	3,423	3,477
役員退職慰労引当金	95	102
睡眠預金払戻損失引当金	278	344
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,799
支払承諾	8,848	9,239
負債の部合計	1,190,519	1,123,464
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	24,178	24,178
資本準備金	15,641	15,641
その他資本剰余金	8,536	8,536
利益剰余金	5,345	4,809
利益準備金	88	25
その他利益剰余金	5,256	4,783
繰越利益剰余金	5,256	4,783
自己株式	△1	△0
株主資本合計	47,222	46,687
その他有価証券評価差額金	△195	1,081
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	3,898	3,921
評価・換算差額等合計	3,702	5,001
純資産の部合計	50,924	51,688
負債及び純資産の部合計	1,241,443	1,175,153

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	12,973	13,214
資金運用収益	11,345	11,065
(うち貸出金利息)	10,040	9,612
(うち有価証券利息配当金)	1,268	1,415
役務取引等収益	1,394	1,402
その他業務収益	116	418
その他経常収益	117	328
経常費用	12,444	12,363
資金調達費用	1,542	1,316
(うち預金利息)	1,362	1,152
役務取引等費用	885	881
その他業務費用	37	38
営業経費	8,723	8,611
その他経常費用	1,256	1,515
経常利益	528	851
特別利益	158	170
固定資産処分益	8	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	69	170
役員退職慰労引当金戻入額	78	—
投資損失引当金戻入額	—	—
その他の特別利益	2	0
特別損失	61	176
固定資産処分損	11	22
減損損失	10	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
その他の特別損失	39	—
税引前中間純利益	625	844
法人税、住民税及び事業税	26	19
法人税等調整額	5	△0
法人税等合計	32	19
中間純利益	593	825

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	17,700
当中間期変動額		
新株の発行	10,000	—
当中間期変動額合計	10,000	—
当中間期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,641	15,641
当中間期変動額		
新株の発行	10,000	—
当中間期変動額合計	10,000	—
当中間期末残高	15,641	15,641
その他資本剰余金		
前期末残高	17,300	8,536
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△8,764	—
当中間期変動額合計	△8,764	△0
当中間期末残高	8,536	8,536
資本剰余金合計		
前期末残高	22,942	24,178
当中間期変動額		
新株の発行	10,000	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△8,764	—
当中間期変動額合計	1,235	△0
当中間期末残高	24,178	24,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,058	25
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	62
利益準備金の取崩	△2,058	—
当中間期変動額合計	△2,058	62
当中間期末残高	—	88
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,830	—
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△3,830	—
当中間期変動額合計	△3,830	—
当中間期末残高	—	—
繰越利益剰余金		

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
前期末残高	△3,159	4,783
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	△62
利益準備金の取崩	2,058	—
別途積立金の取崩	3,830	—
剰余金の配当	△129	△314
中間純利益	593	825
土地再評価差額金の取崩	1	23
当中間期変動額合計	6,353	472
当中間期末残高	3,194	5,256
利益剰余金合計		
前期末残高	2,729	4,809
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△129	△314
中間純利益	593	825
土地再評価差額金の取崩	1	23
当中間期変動額合計	465	535
当中間期末残高	3,194	5,345
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	8,764	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	△1
株主資本合計		
前期末残高	33,371	46,687
当中間期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△129	△314
中間純利益	593	825
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1	23
当中間期変動額合計	11,700	534
当中間期末残高	45,072	47,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,869	1,081
当中間期変動額		

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,591	△1,277
当中間期変動額合計	5,591	△1,277
当中間期末残高	△278	△195
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4	1
当中間期変動額合計	4	1
当中間期末残高	△6	—
土地再評価差額金		
前期末残高	4,063	3,921
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1	△23
当中間期変動額合計	△1	△23
当中間期末残高	4,062	3,898
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,817	5,001
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,594	△1,299
当中間期変動額合計	5,594	△1,299
当中間期末残高	3,777	3,702
純資産合計		
前期末残高	31,553	51,688
当中間期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△129	△314
中間純利益	593	825
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,594	△1,299
当中間期変動額合計	17,295	△764
当中間期末残高	48,849	50,924

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

平成 23 年 3 月 期
第 2 四半期決算説明資料



株式会社きらやか銀行

【 目 次 】

I 平成23年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況		
(1) 償却・引当基準	単	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3. 金融再生法に基づく開示債権	単	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単	8
6. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高	単	9
7. 預金、貸出金の残高	単	10
8. 預り資産の残高	単	10

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	11
2. 評価損益	単・連	11

I 平成23年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期	21年度
業 務 粗 利 益	1	10,648	258	10,390	21,472
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	10,277	△ 44	10,322	21,503
資 金 利 益	3	9,748	△ 54	9,802	20,153
役 務 取 引 等 利 益	4	520	11	508	1,328
そ の 他 業 務 利 益	5	380	300	79	△ 9
(うち 債 券 関 係 損 益)	6	370	302	68	△ 30
国 内 業 務 粗 利 益	7	10,326	183	10,142	20,929
(除 く 債 券 関 係 損 益)	8	9,955	△ 119	10,074	20,959
資 金 利 益	9	9,438	△ 128	9,566	19,634
役 務 取 引 等 利 益	10	516	11	505	1,321
そ の 他 業 務 利 益	11	370	300	70	△ 27
(うち 債 券 関 係 損 益)	12	370	302	68	△ 30
国 際 業 務 粗 利 益	13	322	74	248	543
(除 く 債 券 関 係 損 益)	14	322	74	248	543
資 金 利 益	15	309	73	235	518
役 務 取 引 等 利 益	16	3	0	3	7
そ の 他 業 務 利 益	17	9	0	9	17
(うち 債 券 関 係 損 益)	18	-	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	19	8,030	△ 76	8,106	16,106
人 件 費	20	3,731	45	3,686	7,370
物 件 費	21	3,913	△ 97	4,010	7,947
税 金	22	385	△ 24	409	789
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	23	2,618	334	2,283	5,366
除 く 債 券 関 係 損 益 (コ ア 業 務 純 益)	24	2,247	31	2,215	5,396
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	25	3	643	△ 639	-
業 務 純 益	26	2,614	△ 309	2,923	5,366
うち 債 券 関 係 損 益	27	370	302	68	△ 30
臨 時 損 益	28	△ 1,763	631	△ 2,394	△ 3,576
② 不 良 債 権 処 理 額	29	851	△ 177	1,029	1,398
貸 出 金 償 却	30	207	△ 60	268	1,272
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	598	△ 161	759	-
債 権 売 却 損	32	-	△ 1	1	53
信用保証協会責任共有制度負担金	33	45	45	-	72
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	34	854	465	389	1,398
株 式 等 関 係 損 益	35	△ 336	△ 164	△ 172	△ 357
株 式 等 売 却 益	36	246	167	79	83
株 式 等 売 却 損	37	284	280	3	30
株 式 等 償 却	38	298	50	247	410
そ の 他 臨 時 損 益	39	△ 575	618	△ 1,193	△ 1,819
経 常 利 益	40	851	322	528	1,789
特 別 損 益	41	△ 6	△ 103	96	381
うち有形固定資産処分損益	42	△ 22	△ 18	△ 3	△ 17
有形固定資産処分益	43	-	△ 8	8	8
有形固定資産処分損	44	22	10	11	26
うち償却債権取立益	45	170	101	69	247
うち減損損失	46	63	52	10	317
③ うち貸倒引当金戻入益	47	-	-	-	417
一般貸倒引当金戻入	48	-	-	-	417
個別貸倒引当金戻入	49	-	-	-	-
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	50	844	218	625	2,171
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	51	19	△ 7	26	61
法 人 税 等 調 整 額	52	△ 0	△ 5	5	△ 88
中 間 (当 期) 純 利 益	53	825	232	593	2,198
(参 考) 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	54	854	465	389	981

(注) 信用保証協会責任共有制度負担金については、22年3月期より表記しております。21年9月期については、表記はしていませんが、34百万円であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期	21年度
連結粗利益	1	10,968	246	10,722	22,162
資金利益	2	9,859	△ 43	9,902	20,393
役務取引等利益	3	717	△ 11	729	1,747
その他業務利益	4	390	300	89	21
営業経費	5	8,775	△ 141	8,916	17,710
貸倒償却引当費用	6	980	571	409	1,666
貸出金償却	7	360	13	346	1,373
個別貸倒引当金繰入額	8	598	598	-	-
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 23	△ 23	-	-
債権売却損	10	-	△ 62	62	220
信用保証協会責任共有制度負担金	11	45	45	-	72
株式等関係損益	12	△ 338	△ 167	△ 171	△ 356
持分法による投資損益	13	19	△ 7	26	49
その他	14	23	529	△ 505	△ 481
経常利益	15	916	170	746	1,997
特別損益	16	△ 4	△ 139	134	224
税金等調整前中間(当期)純利益	17	911	30	881	2,221
法人税、住民税及び事業税	18	31	0	30	65
法人税等調整額	19	2	△ 69	72	△ 150
少数株主利益	20	0	△ 7	7	7
中間(当期)純利益	21	877	106	770	2,298

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 信用保証協会責任共有制度負担金については、22年3月期より表記しております。21年9月期については、表記はしていませんが、34百万円であります。

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	-	3	3
持分法適用会社数	2	-	2	2

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,618	334	2,283	5,366
職員一人当たり（千円）	2,750	349	2,401	5,702
(2) 業務純益	2,614	△ 309	2,923	5,366
職員一人当たり（千円）	2,746	△ 328	3,074	5,702

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
(1) 資金運用利回（A）	1.86	△ 0.15	2.01	2.02
貸出金利回	2.25	△ 0.10	2.35	2.33
有価証券利回	0.92	△ 0.07	0.99	1.17
(2) 資金調達原価（B）	1.64	△ 0.10	1.74	1.71
預金等利回	0.20	△ 0.05	0.25	0.23
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.22	△ 0.05	0.27	0.31

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
国債等債券損益（5勘定戻）	370	302	68	△ 30
売却益	409	304	105	127
償還益	-	-	-	4
売却損	15	0	15	112
償還損	22	1	21	50
償却	-	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	△ 336	△ 164	△ 172	△ 357
売却益	246	167	79	83
売却損	284	280	3	30
償却	298	50	247	410

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
自己資本比率	10.38%	0.03 ^{ポイント}	△0.05 ^{ポイント}	10.35%	10.43%
自己資本	64,261	466	973	63,794	63,288
基本的項目	46,854	480	1,911	46,373	44,942
補完的項目	17,406	△14	△938	17,421	18,345
(うち土地再評価差額金)	3,006	△17	△123	3,024	3,130
(うち一般貸倒引当金)	2,400	3	△814	2,396	3,215
(うち劣後債務)	12,000	-	-	12,000	12,000
控除項目(△)	-	-	-	-	-
リスクアセット	618,610	2,394	12,074	616,216	606,535

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
自己資本比率	10.39%	0.02 ^{ポイント}	△0.05 ^{ポイント}	10.37%	10.44%
自己資本	64,570	403	994	64,166	63,575
基本的項目	46,883	529	1,885	46,353	44,998
補完的項目	17,687	△126	△890	17,813	18,577
(うち土地再評価差額金)	3,006	△17	△123	3,024	3,130
(うち一般貸倒引当金)	2,680	△108	△766	2,789	3,447
(うち劣後債務)	12,000	-	-	12,000	12,000
控除項目(△)	-	-	-	-	-
リスクアセット	621,083	2,531	12,233	618,552	608,850

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期	21年度
	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)			
業務純益ベース	10.16	△4.34	14.50	12.89
当期純利益ベース	3.21	0.27	2.94	5.28

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却 ----- 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 ----- 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することであります。

【単体】

(単位：百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,336	△ 259	△ 642	2,595	2,978
	延滞債権額	46,195	△ 837	856	47,032	45,339
	3ヵ月以上延滞債権額	471	14	△ 242	457	714
	貸出条件緩和債権額	2,548	105	△ 849	2,442	3,397
	(合計)	51,552	△ 976	△ 878	52,528	52,430
貸出金残高(末残)		874,146	△ 3,095	△ 80	877,241	874,227

(単位：%)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.26	△ 0.03	△ 0.08	0.29	0.34
	延滞債権額	5.28	△ 0.08	0.10	5.36	5.18
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.00	△ 0.03	0.05	0.08
	貸出条件緩和債権額	0.29	0.02	△ 0.09	0.27	0.38
	(合計)	5.89	△ 0.09	△ 0.10	5.98	5.99

【連結】

(単位：百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,419	△ 255	△ 629	2,674	3,049
	延滞債権額	46,306	△ 838	854	47,145	45,452
	3ヵ月以上延滞債権額	471	14	△ 243	457	715
	貸出条件緩和債権額	2,548	105	△ 849	2,442	3,397
	(合計)	51,746	△ 973	△ 868	52,720	52,615
貸出金残高(末残)		875,973	△ 3,206	△ 248	879,180	876,222

(単位：%)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.27	△ 0.03	△ 0.07	0.30	0.34
	延滞債権額	5.28	△ 0.08	0.10	5.36	5.18
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.00	△ 0.03	0.05	0.08
	貸出条件緩和債権額	0.29	0.02	△ 0.09	0.27	0.38
	(合計)	5.90	△ 0.09	△ 0.10	5.99	6.00

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	16,559	△ 499	△ 1,973	17,058	18,532
一般貸倒引当金	2,400	3	△ 814	2,396	3,215
個別貸倒引当金	14,158	△ 502	△ 1,158	14,661	15,317

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	18,218	△ 522	△ 1,681	18,740	19,899
一般貸倒引当金	2,680	△ 108	△ 766	2,789	3,447
個別貸倒引当金	15,537	△ 414	△ 914	15,951	16,451

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,583	△ 856	△ 1,824	8,440	9,408
危険債権	42,248	△ 73	1,943	42,322	40,304
要管理債権	3,020	120	△ 1,091	2,900	4,112
(合計)(A)	52,853	△ 810	△ 972	53,663	53,825

正常債権	838,836	△ 2,996	△ 1,301	841,832	840,137
(総与信額)(B)	891,689	△ 3,806	△ 2,274	895,495	893,963
総与信額に占める割合(A/B)	5.92%	△ 0.07%	△ 0.10%	5.99%	6.02%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額(E)	41,594	△ 905	△ 1,939	42,499	43,533
貸倒引当金	14,672	△ 490	△ 1,356	15,162	16,028
担保保証等	26,922	△ 415	△ 583	27,337	27,505
保全率(E/A)	78.69%	△ 0.50%	△ 2.18%	79.19%	80.87%

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (22年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,583	7,583	5,291	2,292	100.00%
危険債権	42,248	32,614	20,751	11,863	77.19%
要管理債権	3,020	1,397	880	517	46.25%
合計	52,853	41,594	26,922	14,672	78.69%

5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (22年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,583	担保・保証等による 保全部分 5,291	全額引当 2,292	全額償却	2,292	100.00%	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 42,248	担保・保証等による 保全部分 20,751	必要額 を引当 21,497		11,863	55.18%	
要注意先	要管理債権 3,020	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 880			2,400	13.52%	
	正常債権 838,836	要管理債権以外の 要注意債権				0.92%	
正常先		正常先債権				0.05%	
	総計 891,689					保全率	
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外			$\frac{B+C}{A}$	
	52,853	26,922	25,941		C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 14,672	78.69%	

(注) 金融再生法開示債権は、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、貸付有価証券を対象としております。なお、引当率は社債(当行保証の私募によるものに限る)を除いて算出しております。

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分	874,146	△ 3,095	△ 81	877,241	874,227
製造業	96,563	△ 1,510	△ 738	98,073	97,301
農業・林業	2,228	△ 939	△ 955	3,167	3,183
漁業	45	△ 10	△ 2	55	47
鉱業・採石業・砂利採取業	1,039	△ 43	△ 48	1,082	1,087
建設業	74,440	546	△ 246	73,894	74,686
電気・ガス・熱供給・水道業	1,334	28	32	1,306	1,302
情報通信業	1,455	△ 173	△ 152	1,628	1,607
運輸業・郵便業	14,859	△ 337	△ 302	15,196	15,161
卸売業・小売業	87,925	△ 2,442	△ 670	90,367	88,595
金融業・保険業	34,441	4,227	10,316	30,214	24,125
不動産業・物品賃貸業	127,588	346	1,624	127,242	125,964
各種サービス業	118,677	290	△ 1,226	118,387	119,903
地方公共団体	55,072	1,573	△ 123	53,499	55,195
その他	258,470	△ 4,653	△ 7,591	263,123	266,061

(2) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	243,030	△ 3,658	△ 4,456	246,689	247,486
うち住宅ローン残高	228,643	△ 2,706	△ 2,543	231,350	231,187
うちその他ローン残高	14,386	△ 952	△ 1,913	15,338	16,299

(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高

【単体】

(単位：%、百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出比率	84.23	0.21 <small>ポイント</small>	0.73 <small>ポイント</small>	84.02	83.50
中小企業等貸出残高	736,330	△ 792	6,301	737,122	730,029

(注) 中小企業には個人向け貸出を含んでおります。

7. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預 金 等 (末 残)	1,158,351	67,236	46,354	1,091,115	1,111,997
貸 出 金 (末 残)	874,146	△ 3,095	△ 80	877,241	874,227

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

8. 預かり資産の残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
投 資 信 託	52,513	△ 6,007	△ 5,983	58,521	58,497
公 共 債 (国 債 等)	11,145	△ 53	35	11,198	11,109
個 人 年 金 保 険	99,147	4,410	7,478	94,737	91,668
合 計	162,806	△ 1,650	1,531	164,457	161,275

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的の債券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	5,564	5,785	221	7,024	7,234	210
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,564	5,785	221	7,024	7,234	210
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	130	129	△ 0
	その他	1,000	878	△ 121	1,000	862	△ 137
	小計	1,000	878	△ 121	1,130	992	△ 137
合計	6,564	6,664	99	8,154	8,227	72	

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	436	330	106	2,295	1,631	664
	債券	191,692	188,723	2,969	153,302	150,694	2,608
	国債	129,688	127,517	2,171	112,670	110,600	2,069
	地方債	4,916	4,848	68	2,181	2,151	29
	社債	57,087	56,357	730	38,451	37,941	509
	その他	38,383	37,668	714	33,142	32,324	817
	小計	230,512	226,722	3,790	188,740	184,650	4,089
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,488	6,598	△ 2,110	5,993	7,831	△ 1,837
	債券	11,038	11,222	△ 183	14,745	14,948	△ 203
	国債	-	-	-	4,011	4,013	△ 2
	地方債	-	-	-	698	699	△ 1
	社債	11,038	11,222	△ 183	10,036	10,235	△ 199
	その他	12,416	14,109	△ 1,692	12,588	13,374	△ 786
	小計	27,944	31,930	△ 3,986	33,327	36,154	△ 2,827
合計	258,456	258,652	△ 195	222,068	220,805	1,262	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 22年9月末及び22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、それぞれ△195百万円、1,081百万円であります。

【連結】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	5,564	5,785	221	7,024	7,234	210
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,564	5,785	221	7,024	7,234	210
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	130	129	△ 0
	その他	1,000	878	△ 121	1,000	862	△ 137
	小計	1,000	878	△ 121	1,130	992	△ 137
合計		6,564	6,664	99	8,154	8,227	72

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	497	344	152	2,360	1,645	715
	債券	191,692	188,723	2,969	153,302	150,694	2,608
	国債	129,688	127,517	2,171	112,670	110,600	2,069
	地方債	4,916	4,848	68	2,181	2,151	29
	社債	57,087	56,357	730	38,451	37,941	509
	その他	38,393	37,678	714	33,170	32,348	821
	小計	230,582	226,745	3,836	188,833	184,688	4,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,488	6,598	△ 2,110	5,993	7,831	△ 1,837
	債券	11,038	11,222	△ 183	14,745	14,948	△ 203
	国債	-	-	-	4,011	4,013	△ 2
	地方債	-	-	-	698	699	△ 1
	社債	11,038	11,222	△ 183	10,036	10,235	△ 199
	その他	12,453	14,148	△ 1,695	12,597	13,384	△ 786
	小計	27,981	31,969	△ 3,988	33,336	36,164	△ 2,827
合計		258,563	258,715	△ 151	222,170	220,852	1,317

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 22年9月末及び22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、それぞれ△181百万円、1,099百万円であります。